

福岡市の商業～平成14年商業統計調査～

経済産業省が公表した平成14年商業統計調査結果について、福岡市関係分をまとめましたので紹介します。

1. 概況（卸売業・小売業）

平成14年6月1日現在の福岡市の商業事業所数は21,943事業所(対前回増減率 8.1%)、従業者数は197,714人(同 10.8%)、年間商品販売額は14兆16億円(同 19.1%)で、いずれも前回に比べ大幅な減少となっており、全国(事業所数 8.4%、従業者数 4.4%、年間商品販売額 14.2%)と同様の減少傾向を示しています。

また減少率は、いずれも卸売業が小売業を大きく上回っています。

今回の調査結果を、昭和63年を100とした指数でみると、事業所数は90.6、従業者数は102.6、年間商品販売額は97.1となっています。事業所数は平成3年をピークに減少を続けており、年間商品販売額も平成9年をピークに以後減少しています。従業者数は増加を続けていましたが、今回は減少に転じました。

1事業所当たりの従業者数は、卸売業は12.4人で、前回に比べ0.8人減少したのに対し、小売業は7.1人で0.2人増加となっています。

1事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業は15億1,900万円で、前回より10.9%の大幅な減少。小売業は1億3,000万円で、前回に比べ1.8%の小幅な減少にとどまっています。

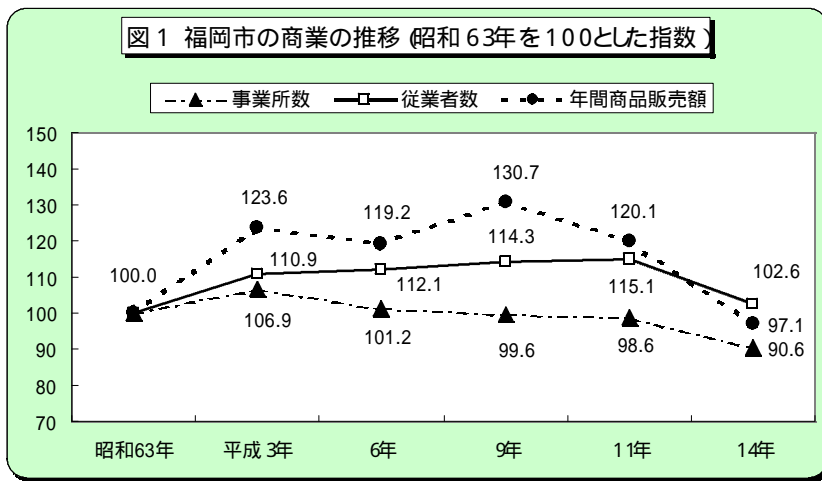


表1 福岡市の商業の推移

区分	調査年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		1事業所当たり		従業者1人当たり
		対前回増減率	対前回増減率	対前回増減率	対前回増減率	従業者数	年間商品販売額	年間商品販売額		
		%		%		百万円		百万円		百万円
総数	9年	24,129	1.6	220,282	2.0	18,851,013	9.7	9.1	781.3	85.6
	11年	23,881	1.0	221,675	0.6	17,314,809	8.1	9.3	725.0	78.1
	14年	21,943	8.1	197,714	10.8	14,001,638	19.1	9.0	638.1	70.8
卸売業	9年	8,991	3.1	124,863	0.1	16,828,510	9.8	13.9	1,871.7	134.8
	11年	9,006	0.2	118,862	4.8	15,345,315	8.8	13.2	1,703.9	129.1
	14年	8,027	10.9	99,210	16.5	12,192,771	20.5	12.4	1,519.0	122.9
小売業	9年	15,138	0.7	95,419	4.7	2,022,503	8.9	6.3	133.6	21.2
	11年	14,875	1.7	102,813	7.7	1,969,494	2.6	6.9	132.4	19.2
	14年	13,916	6.4	98,504	4.2	1,808,867	8.2	7.1	130.0	18.4

2 卸売業

卸売業は、事業所数8,027事業所(対前回増減率 10.9%)、従業者数99,210人(同 16.5%)、年間商品販売額 12兆1,928億円(同 20.5%)で、いずれも2桁の大幅減となっています。

産業小分類別にみると、事業所数が最も多いのは、「他に分類されない卸売業」(紙製品、文具、スポーツ用品、花、金物等)の1,113事業所(構成比13.9%)で、次いで「一般機械器具卸売業」の894事業所(同11.1%)、「電気機械器具卸売業」の868事業所(同10.8%)、「食料・飲料卸売業」の822事業所(同10.2%)となっています。

従業者数は「電気機械器具卸売業」が12,662人(同12.8%)で最も多く、以下「食料・飲料卸売業」12,452人(同12.6%)、「他に分類されない

卸売業」12,255人(同12.4%)となっています。

年間商品販売額は「鉱物・金属材料卸売業」1兆7,757億円(同14.6%)、「食料・飲料卸売業」1兆6,579億円(同13.6%)、「電気機械器具卸売業」1兆5,111億円(同12.4%)となっています。

前回と比べると、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともほとんどの業種で減少していますが、従業者数では「他に分類されない卸売業」(3,900人減)、「電気機械器具卸売業」(2,925人減)、「衣服・身の回り品卸売業」(2,554人減)の減少数が多く、年間商品販売額では「電気機械器具卸売業」(5,767億円減)、「各種商品卸売業」(4,828億円減)、「他に分類されない卸売業」(4,747億円減)の減少額が大きくなっています。

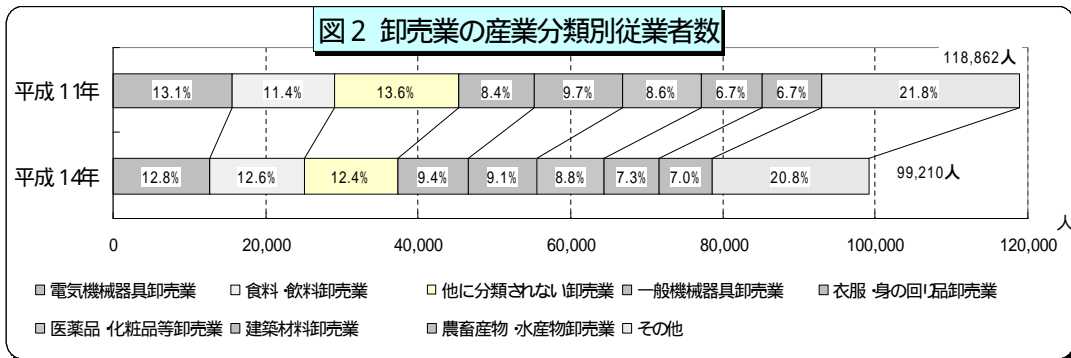


表2 卸売業の産業分類別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

産業分類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率	
	%	%		%	%	百万円	%	%	
卸売業 総計	8,027	100.0	10.9	99,210	100.0	16.5	12,192,771	100.0	20.5
各種商品卸売業	26	0.3	33.3	469	0.5	51.9	674,559	5.5	41.7
繊維品卸売業(*1)	54	0.7	32.5	362	0.4	48.6	18,872	0.2	50.3
衣服・身の回り品卸売業	720	9.0	12.1	9,017	9.1	22.1	420,037	3.4	29.5
農畜産物・水産物卸売業	472	5.9	16.2	6,958	7.0	12.3	1,028,580	8.4	20.9
食料・飲料卸売業	822	10.2	8.9	12,452	12.6	7.9	1,657,903	13.6	1.9
建築材料卸売業	691	8.6	9.9	7,204	7.3	9.9	834,615	6.8	9.7
化学製品卸売業	459	5.7	2.8	3,835	3.9	4.1	509,440	4.2	14.1
鉱物・金属材料卸売業	331	4.1	9.1	4,207	4.2	14.6	1,775,654	14.6	1.5
再生資源卸売業	56	0.7	12.5	380	0.4	12.4	11,120	0.1	4.1
一般機械器具卸売業	894	11.1	0.3	9,289	9.4	7.3	976,964	8.0	19.4
自動車卸売業(*2)	268	3.3	3.9	2,875	2.9	27.9	191,693	1.6	46.9
電気機械器具卸売業	868	10.8	11.2	12,662	12.8	18.8	1,511,113	12.4	27.6
その他の機械器具卸売業	435	5.4	24.5	4,750	4.8	26.2	308,886	2.5	50.5
家具 建具・じゅう器等卸売業	361	4.5	4.2	3,773	3.8	14.1	232,306	1.9	16.1
医薬品 化粧品等卸売業	457	5.7	10.0	8,722	8.8	14.6	727,626	6.0	22.3
他に分類されない卸売業	1,113	13.9	17.1	12,255	12.4	24.1	1,313,403	10.8	26.5

注) *1は衣服・身の回り品を除く

*2「自動車卸売業」は、11年調査では自動車販売ディーラーの自社・本店等について、自社・本店等と営業所間の帳簿振り替えを含めて卸売販売額としていた。14年は自動車の業務用販売額(リース会社、タクシー会社等)

3. 小売業

小売業は事業所数13,916事業所(対前回増減率6.4%)、従業者数98,504人(同 4.2%)、年間商品販売額は1兆8,089億円(同 8.2%)と、それぞれ減少しています。

産業小分類別に前回と比べると、「呉服・服地・寝具小売業」「酒小売業」「食肉小売業」「菓子・パン小売業」「米穀類小売業」「農耕用品小売業」「写真機・写真材料小売業」「他に分類されない小売業」(花、貴金属、建築材料、たばこ等)は、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれ

も2桁の大幅な減少となっています。逆にいずれも増加したのは「医薬品・化粧品小売業」(ドラッグストア等)、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」(かばん、洋品雑貨、小間物)、「その他の飲食料品小売業」(コンビニエンスストア、料理品、飲料等)の3業種です。

洋服関係(「男子服小売業」及び「婦人・子供服小売業」)の事業所数は前回より増加したものの、年間商品販売額は約3割の大幅な減少となっています。

表3 小売業の産業分類別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

産業分類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率	
	%	%		%	%	百万円	%	%	
小売業 総計	13,916	100.0	6.4	98,504	100.0	4.2	1,808,867	100.0	8.2
各種商品小売業	30	0.2	36.2	6,275	6.4	3.6	306,662	17.0	6.3
百貨店・総合スーパー	15	0.1	28.6	6,166	6.3	4.9	298,161	16.5	4.8
その他の各種商品小売業(*1)	15	0.1	42.3	109	0.1	39.4	8,501	0.5	107.2
織物・衣服・身の回り品小売業	2,582	18.6	0.7	12,098	12.3	3.5	200,746	11.1	15.3
呉服・服地・寝具小売業	224	1.6	15.2	1,353	1.4	14.5	20,231	1.1	28.4
男子服小売業	382	2.7	3.0	1,680	1.7	9.9	31,595	1.7	34.0
婦人・子供服小売業	1,279	9.2	0.6	5,309	5.4	7.4	79,737	4.4	26.2
靴・履物小売業	180	1.3	1.6	699	0.7	13.7	11,821	0.7	4.8
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	517	3.7	1.4	3,057	3.1	13.9	57,362	3.2	38.5
飲食料品小売業	4,710	33.8	2.1	38,731	39.3	2.3	524,087	29.0	6.2
各種食料品小売業(*2)	183	1.3	21.1	6,206	6.3	8.8	120,329	6.7	0.1
酒小売業	432	3.1	23.3	1,593	1.6	37.0	38,784	2.1	37.8
食肉小売業	214	1.5	10.5	795	0.8	27.4	10,347	0.6	28.8
鮮魚小売業	266	1.9	0.7	1,133	1.2	7.4	13,550	0.7	25.9
野菜・果実小売業	470	3.4	7.8	1,805	1.8	0.5	20,095	1.1	10.9
菓子・パン小売業	741	5.3	14.1	4,333	4.4	13.0	33,614	1.9	19.6
米穀類小売業	199	1.4	16.7	564	0.6	21.2	7,548	0.4	41.5
その他の飲食料品小売業(*2)	2,205	15.8	16.2	22,302	22.6	8.8	279,820	15.5	5.4
自動車・自転車小売業	793	5.7	2.3	6,514	6.6	0.2	193,826	10.7	7.5
自動車小売業	691	5.0	1.4	6,303	6.4	0.0	192,087	10.6	7.5
自転車小売業	102	0.7	8.1	211	0.2	5.0	1,739	0.1	9.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,053	7.6	14.3	6,688	6.8	16.9	174,007	9.6	12.7
家具・建具・畳小売業	239	1.7	18.7	1,606	1.6	5.5	30,579	1.7	21.6
機械器具小売業	552	4.0	18.5	3,814	3.9	23.5	124,987	6.9	7.2
その他のじゅう器小売業	262	1.9	1.6	1,268	1.3	7.0	18,441	1.0	28.0
その他の小売業	4,748	34.1	11.7	28,198	28.6	8.5	409,540	22.6	14.1
医薬品・化粧品小売業	1,206	8.7	0.2	6,208	6.3	12.5	101,060	5.6	9.6
農耕用品小売業	33	0.2	13.2	112	0.1	50.7	1,777	0.1	62.4
燃料小売業	419	3.0	6.1	3,539	3.6	12.4	88,627	4.9	2.4
書籍・文房具小売業	852	6.1	3.7	8,997	9.1	4.3	75,118	4.2	22.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	429	3.1	8.9	2,510	2.5	8.6	44,013	2.4	4.4
写真機・写真材料小売業	54	0.4	31.6	253	0.3	28.5	4,056	0.2	42.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	273	2.0	1.9	1,363	1.4	5.3	17,423	1.0	16.6
他に分類されない小売業	1,482	10.6	25.3	5,216	5.3	32.2	77,465	4.3	36.4

注) *1は、従業者が常時50人未満のもの

*2 「コンビニエンスストア」(飲食料品を中心とするもの)の業種区分は、11年は「各種食料品小売業」、14年は「その他の飲食料品小売業」

4. 従業者規模別

従業者規模別にみると、従業者数「2人以下」の事業所が6,538事業所(構成比29.8%)と最も多く、次いで「3~4人」が5,191事業所(同23.7%)、「5~9人」が5,179事業所(同23.6%)の順で、9人以下の事業所が4分の3を占めています。

業種別では、卸売業で最も多いのは「5~9人」の事業所で、2,375事業所(同29.6%)。以下「3~4人」が1,772事業所(同22.1%)、「10~19人」が1,507事業所(同18.8%)の順となっています。小売業では「2人以下」が5,305事業所(同38.1%)

で最も多く、次いで「3~4人」が3,419事業所(同24.6%)、「5~9人」が2,804事業所(同20.1%)の順で、小売業の63%は4人以下となっており、小規模の事業所が多いことを示しています。前回と比べると、卸売業ではすべての従業者規模で事業所数が減少していますが、特に「30人以上」の事業所数が20%以上減少したのが目立ちます。

小売業では「2人以下」の事業所が構成比で1.6ポイント下落、「3~4人」の事業所が0.4ポイント下落しており、小規模事業所の減少が特徴的です。

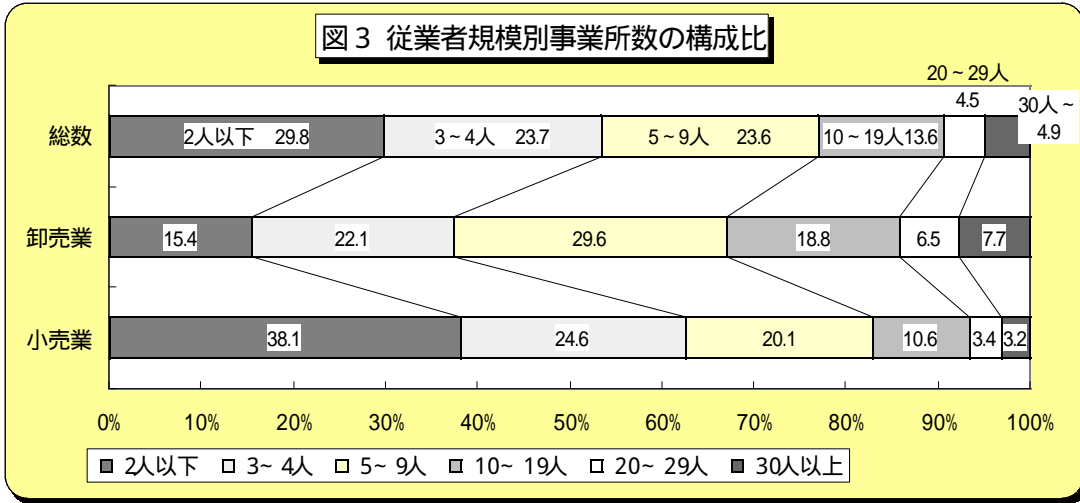


表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	総数					卸売業					小売業				
	事業所数		構成比		対前回増減率	事業所数		構成比		対前回増減率	事業所数		構成比		対前回増減率
	11年	14年	11年	14年		11年	14年	11年	14年		11年	14年			
			%	%	%			%	%	%			%	%	%
総数	23,881	21,943	100.0	100.0	8.1	9,006	8,027	100.0	100.0	10.9	14,875	13,916	100.0	100.0	6.4
2人以下	7,262	6,538	30.4	29.8	10.0	1,354	1,233	15.0	15.4	8.9	5,908	5,305	39.7	38.1	10.2
3~4人	5,709	5,191	23.9	23.7	9.1	1,990	1,772	22.1	22.1	11.0	3,719	3,419	25.0	24.6	8.1
5~9人	5,396	5,179	22.6	23.6	4.0	2,598	2,375	28.8	29.6	8.6	2,798	2,804	18.8	20.1	0.2
10~19人	3,231	2,983	13.5	13.6	7.7	1,718	1,507	19.1	18.8	12.3	1,513	1,476	10.2	10.6	2.4
20~29人	1,030	987	4.3	4.5	4.2	560	520	6.2	6.5	7.1	470	467	3.2	3.4	0.6
30~49人	673	567	2.8	2.6	15.8	414	321	4.6	4.0	22.5	259	246	1.7	1.8	5.0
50~99人	406	369	1.7	1.7	9.1	251	205	2.8	2.6	18.3	155	164	1.0	1.2	5.8
100人以上	174	129	0.7	0.6	25.9	121	94	1.3	1.2	22.3	53	35	0.4	0.3	34.0

5. 売場面積（小売業）

小売業の売場面積（牛乳小売業、自動車小売業、畳・建具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業及び店頭での販売がない訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所を除く）は160万2,067㎡で、前回より1万395㎡（増減率0.7%）増加しています。

産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が41万1,075㎡（構成比25.7%）で最も広く、次いで「その他の小売業」（医薬品・化粧品、書籍・文房具、スポーツ用品等）が36万6,076㎡（同22.9%）、

「各種商品小売業」（百貨店、総合スーパー等）が30万3,045㎡（同18.9%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が26万2,474㎡（同16.4%）となっています。

前回と比べると、「織物・衣服・身の回り品小売業」が2万457㎡（増減率8.5%）増加。また「その他の小売業」は1万5,813㎡（同4.5%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」は1,084㎡（同0.5%）それぞれ増加したのに対し、「各種商品小売業」は1万8,740㎡（同 5.8%）、「飲食料品小売業」は4,136㎡（同 1.0%）、「自動車・自転車小売業」は4,083㎡（同 9.2%）それぞれ減少しています。

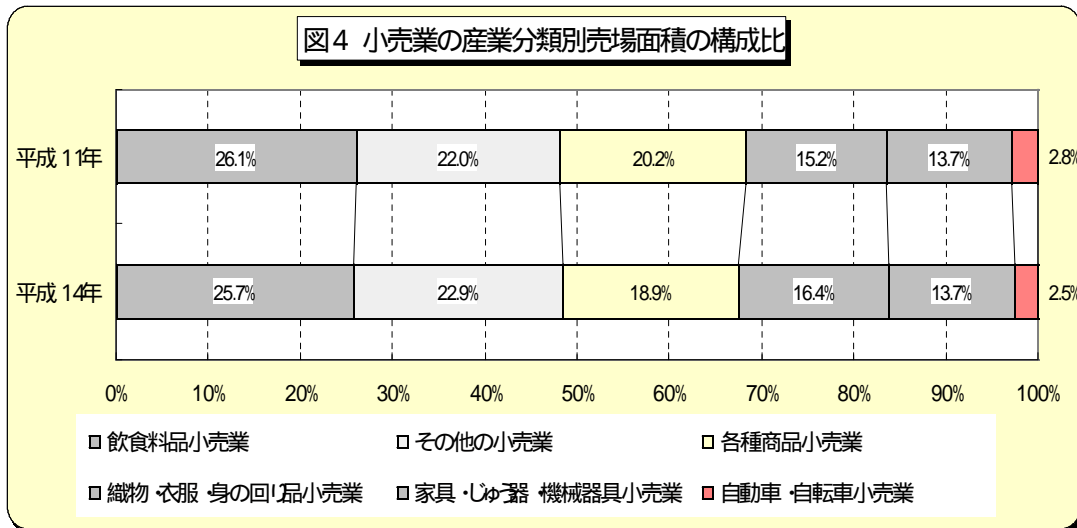


表5 小売業の産業分類別売場面積

産業分類	売場面積				
	平成11年	平成14年	14年 構成比	増減面 積	増減率
	㎡	㎡	%	㎡	%
小売業 総数	1,591,672	1,602,067	100.0	10,395	0.7
各種商品小売業	321,785	303,045	18.9	18,740	5.8
織物・衣服・身の回り品小売業	242,017	262,474	16.4	20,457	8.5
飲食料品小売業	415,211	411,075	25.7	4,136	1.0
自動車・自転車小売業	44,305	40,222	2.5	4,083	9.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	218,091	219,175	13.7	1,084	0.5
その他の小売業	350,263	366,076	22.9	15,813	4.5

（注）牛乳小売業、自動車小売業（新車・中古）小売業、畳・建具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業及び店頭での販売がない訪問販売、通信、カタログ販売などの事業所を除く。

6. 区別の状況

区別にみると、博多区が事業所数(7,300事業所、構成比33.3%)、従業者数(76,968人、同38.9%)、年間商品販売額(7兆1,910億円、同51.4%)ともに最も多く、次いで中央区が4,855事業所(同22.1%)、従業者数46,369人(同23.5%)、年間商品販売額4兆3,730億円(同31.2%)となっています。事業所数と従業者数では西区以外、また年間商品販

売額は早良区以外はすべて減少しています。

業種別では、卸売業は博多区が事業所数(同53.4%)、従業者数(同56.2%)、年間商品販売額(同55.5%)とも5割以上を占めています。

小売業では中央区が事業所数(同24.3%)、従業者数(同26.9%)、年間商品販売額(同34.8%)とも最も多く、前回より増加した西区を除き、いずれも中央区の減少率が最も小幅となっています。

表6 業種別事業所数、従業者数及び年間商品販売額 区

区	事業所数		従業者数		年間商品販売額				
	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	百万円	構成比	対前回増減率		
	%	%	%	%	百万円	%	%		
	総 数								
全 市	21,943	100.0	8.1	197,714	100.0	10.8	14,001,638	100.0	19.1
東 区	3,007	13.7	5.1	26,045	13.2	8.1	1,178,640	8.4	16.4
博多区	7,300	33.3	10.2	76,968	38.9	14.6	7,191,035	51.4	19.5
中央区	4,855	22.1	5.8	46,369	23.5	10.2	4,373,036	31.2	21.4
南 区	2,547	11.6	12.0	17,776	9.0	10.6	472,368	3.4	18.8
城南区	962	4.4	13.6	6,389	3.2	9.4	106,594	0.8	29.0
早良区	1,927	8.8	9.2	13,871	7.0	6.4	456,559	3.3	2.8
西 区	1,345	6.1	3.7	10,296	5.2	4.1	223,406	1.6	3.4
	卸 売 業								
全 市	8,027	100.0	10.9	99,210	100.0	16.5	12,192,771	100.0	20.5
東 区	979	12.2	3.1	12,968	13.1	12.8	978,292	8.0	18.2
博多区	4,285	53.4	10.5	55,801	56.2	16.0	6,761,985	55.5	19.9
中央区	1,468	18.3	13.5	19,825	20.0	19.6	3,743,066	30.7	23.6
南 区	655	8.2	15.6	5,573	5.6	22.6	302,664	2.5	21.7
城南区	153	1.9	10.5	1,002	1.0	2.9	34,167	0.3	51.7
早良区	280	3.5	18.1	2,447	2.5	14.8	290,712	2.4	14.2
西 区	207	2.6	6.3	1,594	1.6	11.0	81,885	0.7	10.3
	小 売 業								
全 市	13,916	100.0	6.4	98,504	100.0	4.2	1,808,867	100.0	8.2
東 区	2,028	14.6	6.0	13,077	13.3	2.9	200,348	11.1	6.3
博多区	3,015	21.7	9.8	21,167	21.5	10.5	429,050	23.7	12.5
中央区	3,387	24.3	2.0	26,544	26.9	1.5	629,969	34.8	4.7
南 区	1,892	13.6	10.7	12,203	12.4	3.8	169,704	9.4	13.1
城南区	809	5.8	14.2	5,387	5.5	10.5	72,427	4.0	8.8
早良区	1,647	11.8	7.5	11,424	11.6	4.3	165,847	9.2	12.5
西 区	1,138	8.2	5.8	8,702	8.8	7.5	141,521	7.8	1.1